

# 自己資本の充実の状況

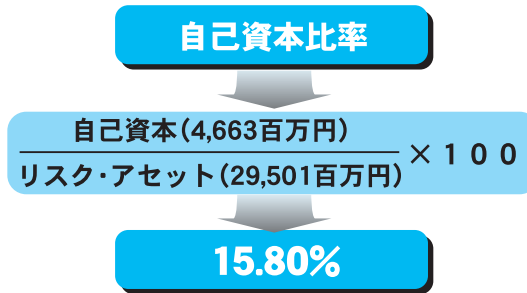
## 自己資本比率

平成10年4月から導入された早期是正措置では、国内で業務を行なう金融機関は4%以上の自己資本比率を求められています。

当金庫の自己資本比率は15.80%で、国内基準の3.9倍の高い安全性を確保しております。

平成18年度は新BIS規制（バーゼルII）の採用により平成17年度と計測手法が変更されております。従来より信用リスクの計測が精緻化され、新たにオペレーショナルリスク（事務事故、システム障害、不正行為等で損失が生じるリスク）が追加されました。

## 自己資本比率の算出方法



(※) リスク・アセットとは、総資産のうち損失が発生する危険度に応じ、金融庁長官が定める基準により計算した資産の額です。

## 単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末
<b>基本的項目</b>			
出 資 金	388	390	390
利 益 準 備 金	388	390	390
特 別 積 立 金	3,448	3,648	3,698
次 期 繰 越 金	150	146	159
その他有価証券の評価差損(△)	-	348	159
<b>(A)</b>	<b>4,375</b>	<b>4,227</b>	<b>4,480</b>
<b>補完的項目</b>			
再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金	302	272	183
負債性資本調達手段等	-	-	-
補完的項目不算入額(△)	83	63	-
<b>(B)</b>	<b>219</b>	<b>209</b>	<b>183</b>
<b>控除項目</b>			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	480	480	480
控除項目不算入額(△)	480	480	480
<b>(C)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本額(D)=(A)+(B)-(C)</b>	<b>4,594</b>	<b>4,436</b>	<b>4,663</b>
<b>リスク・アセット</b>			
資産(オン・バランス)項目	34,876	33,260	26,722
オフ・バランス項目	192	192	130
<b>合計(E)</b>	<b>35,069</b>	<b>33,452</b>	<b>29,501</b>
<b>自己資本比率(D)/(E)×100</b>	<b>13.10%</b>	<b>13.26%</b>	<b>15.80%</b>

\*平成18年度のリスク・アセット合計の内訳

(単位：百万円)

項 目	資産の額	リスク・アセット
現金、ソブリン向け	22,324	419
金融機関向け	21,096	4,936
法人等向け	14,338	10,188
中小企業等・個人向け	9,618	5,477
抵当権付住宅ローン	2,510	817
不動産取得等事業向け	1,155	1,136
三月以上延滞等	40	54
出 資 等 他	3,878	3,692
オン・バランス項目計	74,963	26,722
オフ・バランス項目		130
オペレーショナル・リスク相当額/8%		2,648
<b>リスク・アセット合計</b>		<b>29,501</b>

\*平成17年度のリスク・アセット合計の内訳

(単位：百万円)

項 目	簿価A	リスク・ウェイトB	信用リスク・アセットA×B
現金・国債・地方債・預金担保貸出金等	15,468	0%	0
保証協会保証付貸出金等	5,329	10%	532
金融機関向貸出金等	19,371	20%	3,874
抵当権付住宅ローン	5,139	50%	2,569
一般貸出金・株式等	26,282	100%	26,282
オン・バランス項目計	71,592		33,260
オフ・バランス項目			192
<b>リスク・アセット合計</b>			<b>33,452</b>

(注) オン・バランス項目とは貸借対照表に計上される取引項目です。  
オフ・バランス項目とは当金庫の場合、代理業務貸付にかかわる債務保証見返りです。

## 早期是正措置の概要

自己資本比率	是 正 措 置 の 内 容
4%以上	経営体質が健全で問題がない金融機関
4%未満	経営改善計画の作成・実施命令
2%未満	総資産の圧縮・新規業務の禁止等
1%未満	大幅な業務の縮小、合併等の実施命令
0%未満	業務の全部または一部の停止命令

(注) 1. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお当金庫は国内基準を採用しております。  
2. 本誌に掲載してある計数は、単位未満切捨てて掲載しておりますので、合計金額と一致しない場合があります（以下の各表における金額についても同様であります）。